

国土交通省

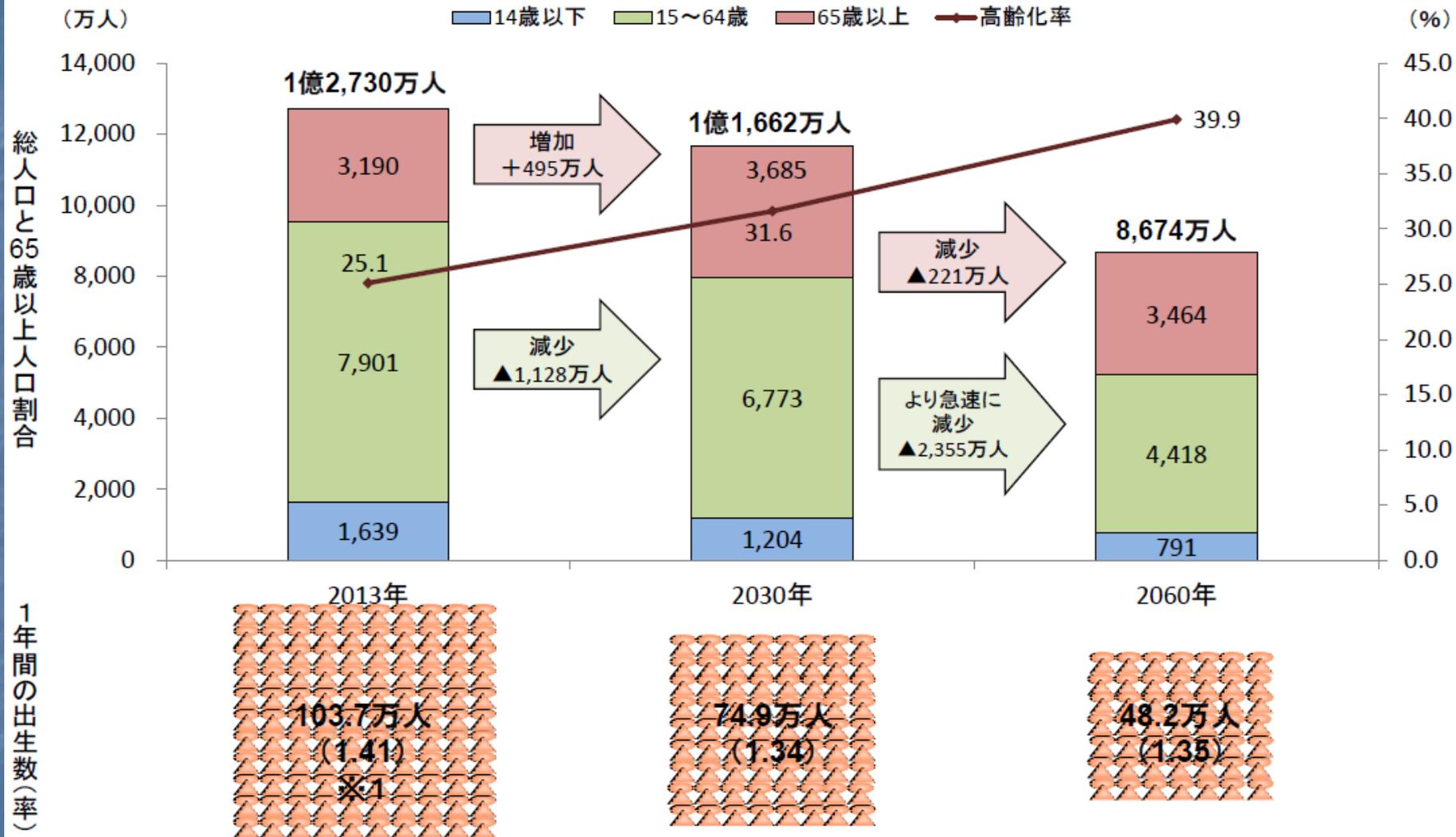
# 人口減少と日本経済

2017年10月17日

吉川 洋

(立正大学経済学部教授／  
東京大学名誉教授)

# 少子高齢化の進行



(出所) 総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成24年1月推計):出生中位・死亡中位推計」(各年10月1日現在人口)  
 厚生労働省「人口動態統計」

※1 出典:2012(平成24)年人口動態統計

# 経済社会 の 閉塞感

# 格差の拡大

- 高齢化
- 家族の変容
- 経済の長期停滞

# CAPITAL

*in the Twenty-First Century*

THOMAS  
PIKETTY

TRANSLATED BY ARTHUR GOLDHAMMER

## NEW REPUBLIC



BOOKS

APRIL 22, 2014

### Thomas Piketty Is Right

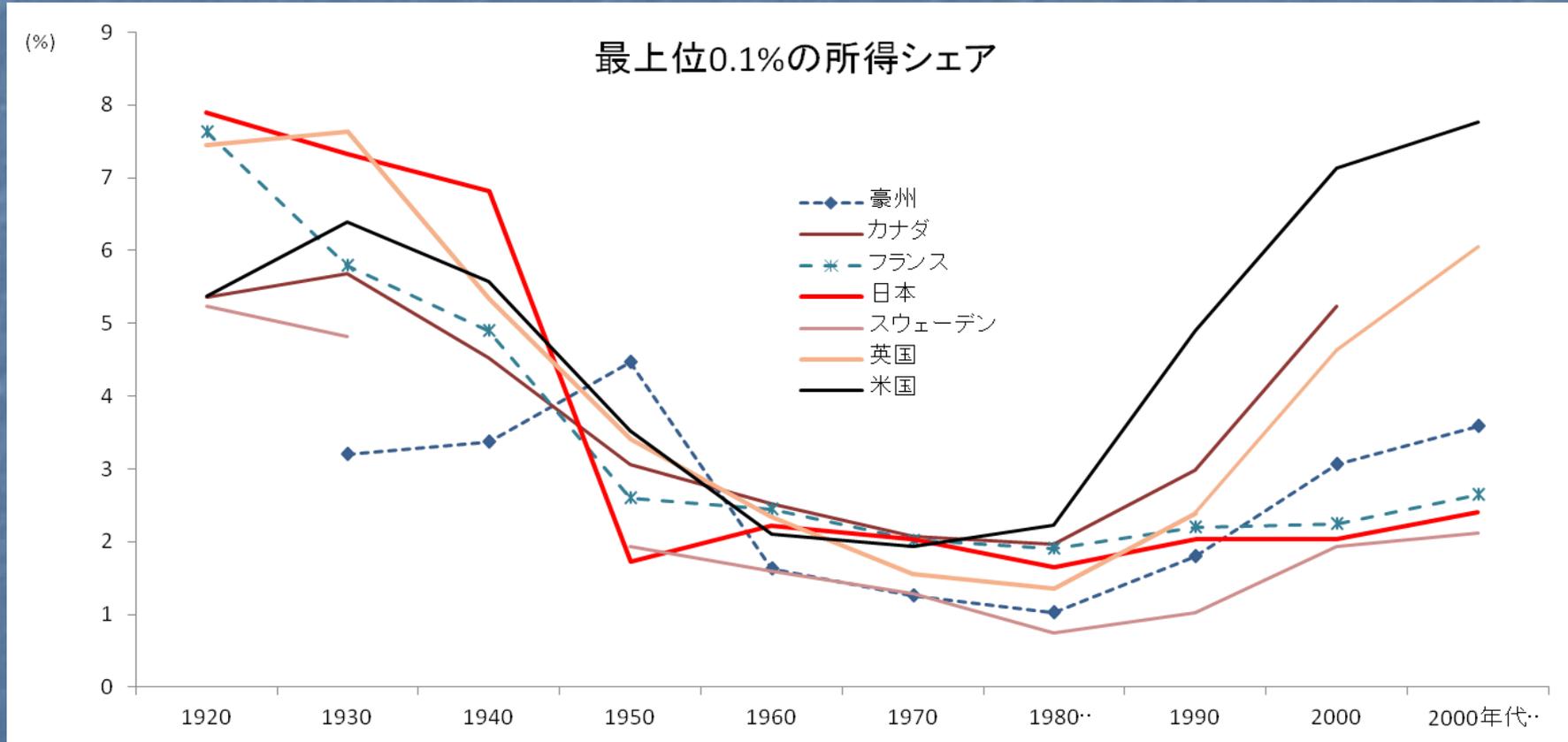
Everything you need to know about 'Capital in the Twenty-First Century'

By [Robert M. Solow](#)

Photo: CHARLES PLATIAU/Reuters/Newscom

# 格差問題への対応について

- 英米加では、近年、富裕層(所得ランキング最上位0.1%)所得の全所得に占めるシェアが急激に上昇。
- 一方、日本、仏、スウェーデンでは富裕層への所得集中が進むといった傾向はみられない。



(注)

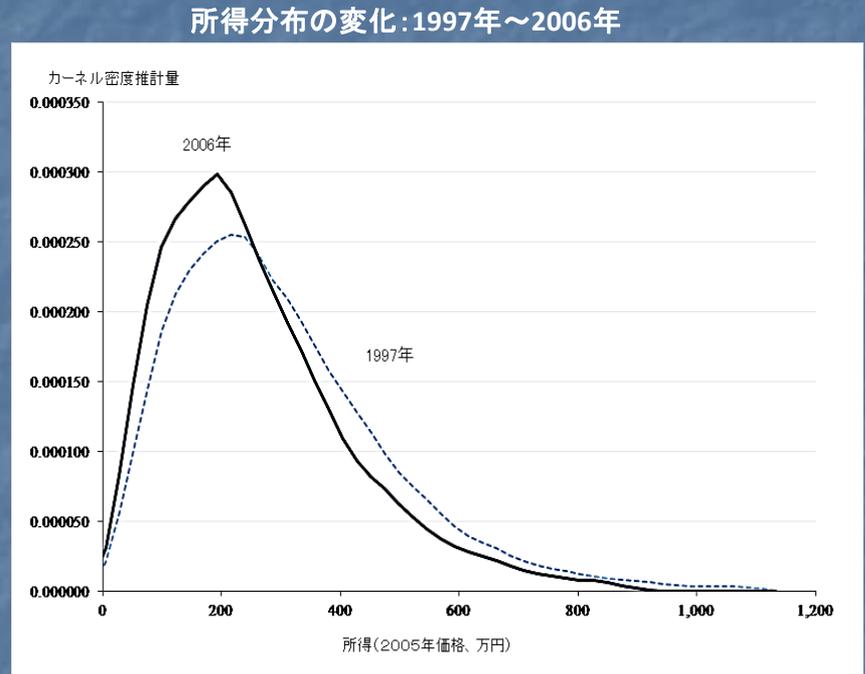
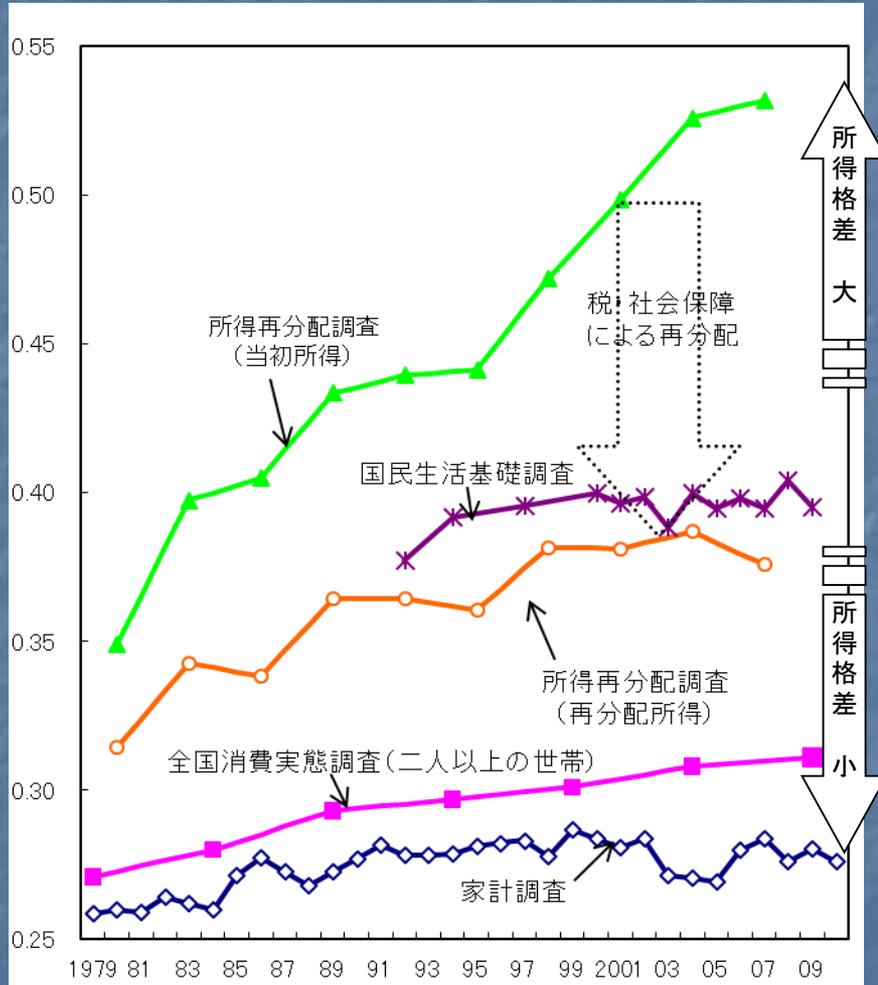
1. Anthony B. Atkinson, Thomas Piketty, Thomas and Emmanuel Saez. 2011. "Top Incomes in the Long Run of History", Journal of Economic Literature 2011, 49:1, 3-71. データは<http://g-mond.parisschoolofeconomics.eu/topincomes/>より入手。

2. 英国の1980年は1981年の値。

3. 日本は2005年、フランスは2006年、豪州、英国は2007年、米国は2008年、スウェーデンは2009年。

4. 所得は、資本所得、事業所得、給与を含み、キャピタルゲインを除く。

- 世帯所得のジニ係数でみた所得格差は長期的には概ね上昇傾向
- 所得分布全体が下に異動するという、全般的な貧困化という傾向もみられる。



(備考)

左図

1. 総務省「家計調査」、総務省「全国消費実態調査」、厚生労働省「所得再分配調査」、「国民生活基礎調査」により作成。
2. 「家計調査」の系列は年間収入(過去1年間の現金収入、課税前)の5分位を用いて計算。
3. 「全国消費実態調査」の系列は年間収入(過去1年間の収入総額、課税前)の10分位を用いて計算。
4. 「所得再分配調査」の系列の当初所得は課税前、再分配所得は課税・社会保障料控除後、社会保障給付を含む。
5. 「国民生活基礎調査」の系列は年間所得金額(課税前)。
6. 世帯ベース。

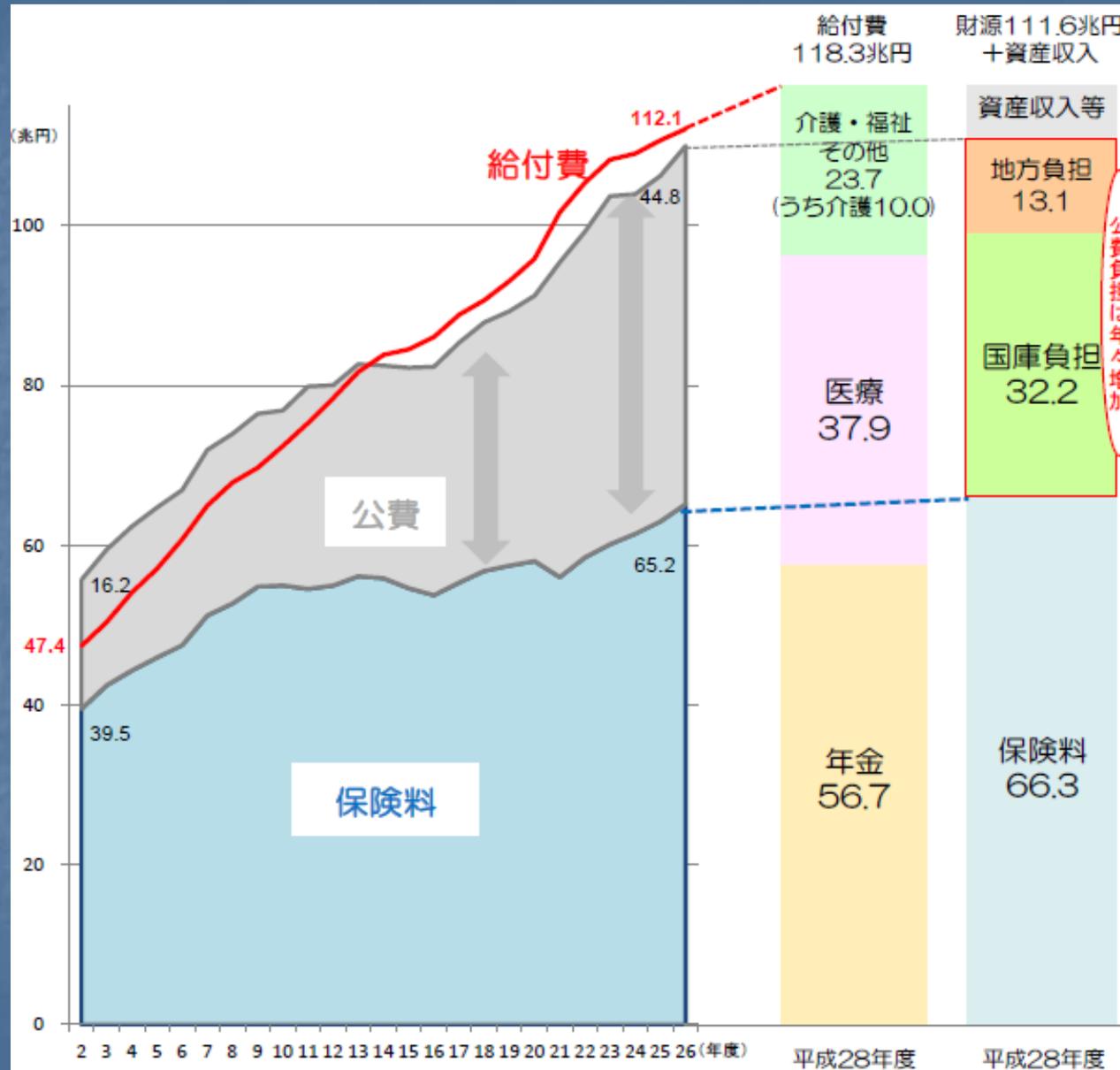
右図

等価可処分所得・世帯員ベースでみたもの。  
厚生労働省「国民生活基礎調査」より作成。

ジニ係数・・・所得分配等における不平等度を表す指標。0から1までの値をとり、0に近いほど所得分配等が均等であることを示す。

格差の  
「防波堤」としての  
社会保障

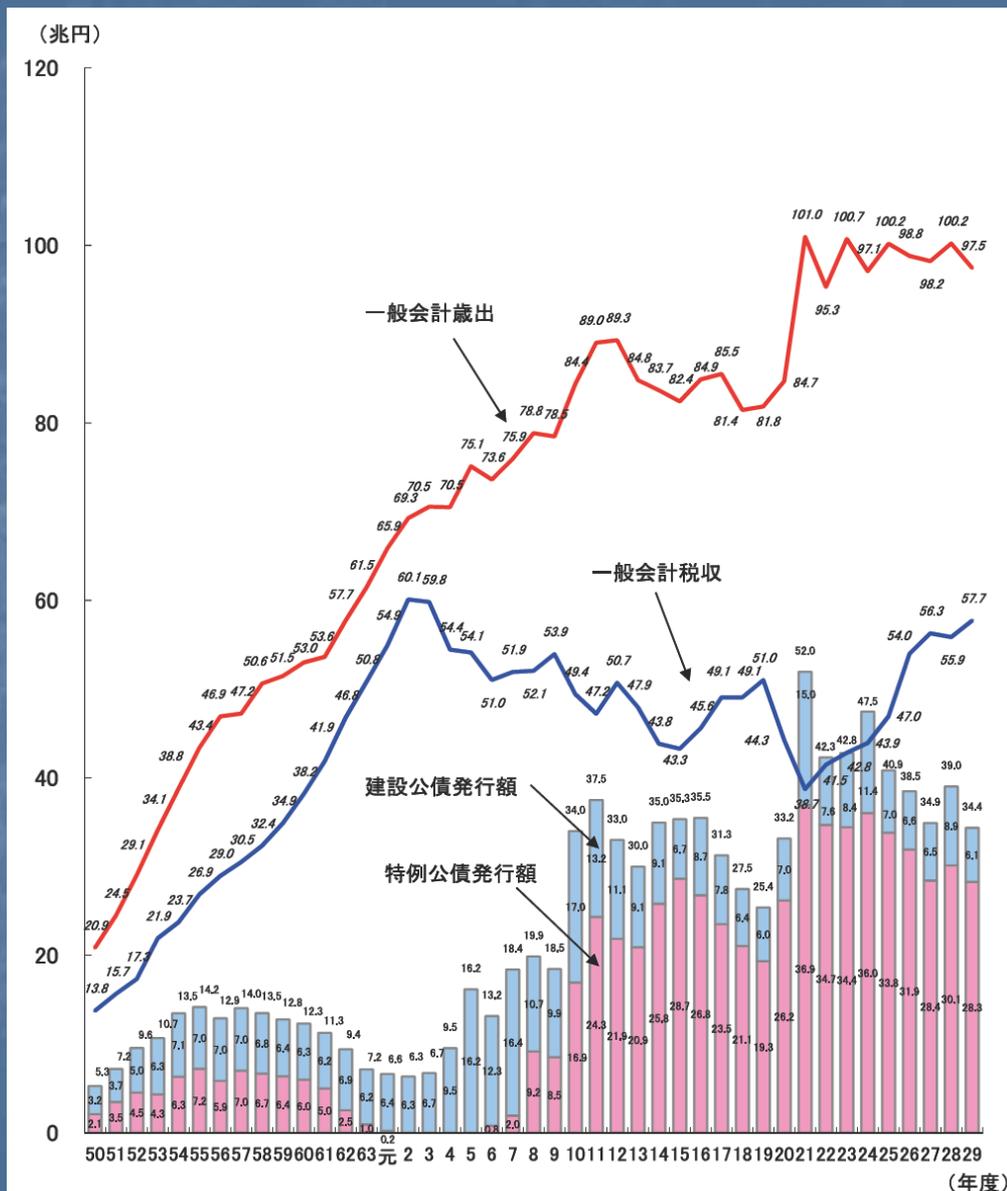
# 社会保障の給付と負担の現状(2016年度予算ベース)



(出所) 国立社会保障・人口問題研究所「平成26年度社会保障費用統計」、平成28年度の値は厚生労働省(当初予算ベース)

# 持続不能な 財政赤字

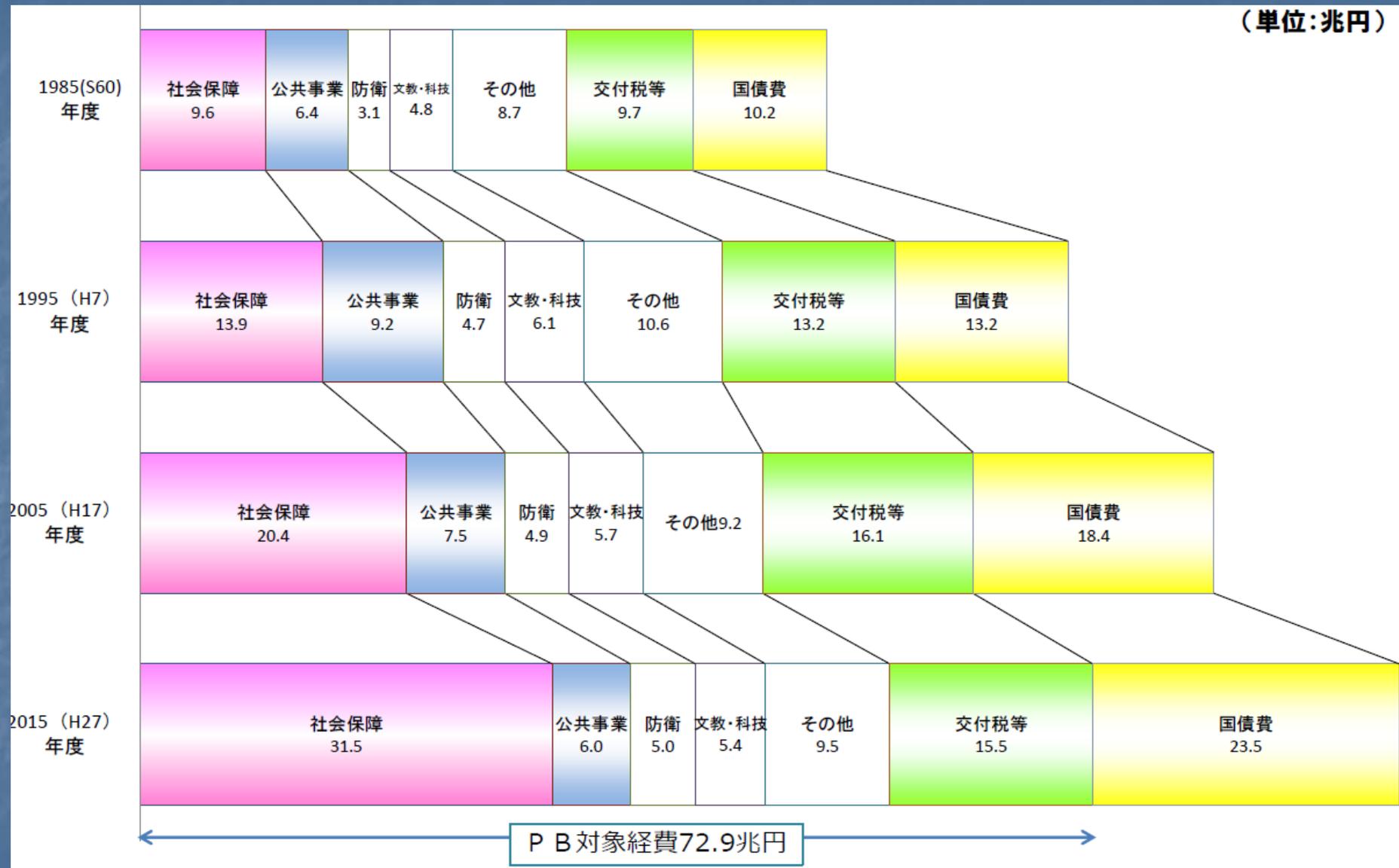
# 歳出・歳入の推移(兆円)



出所:財務省

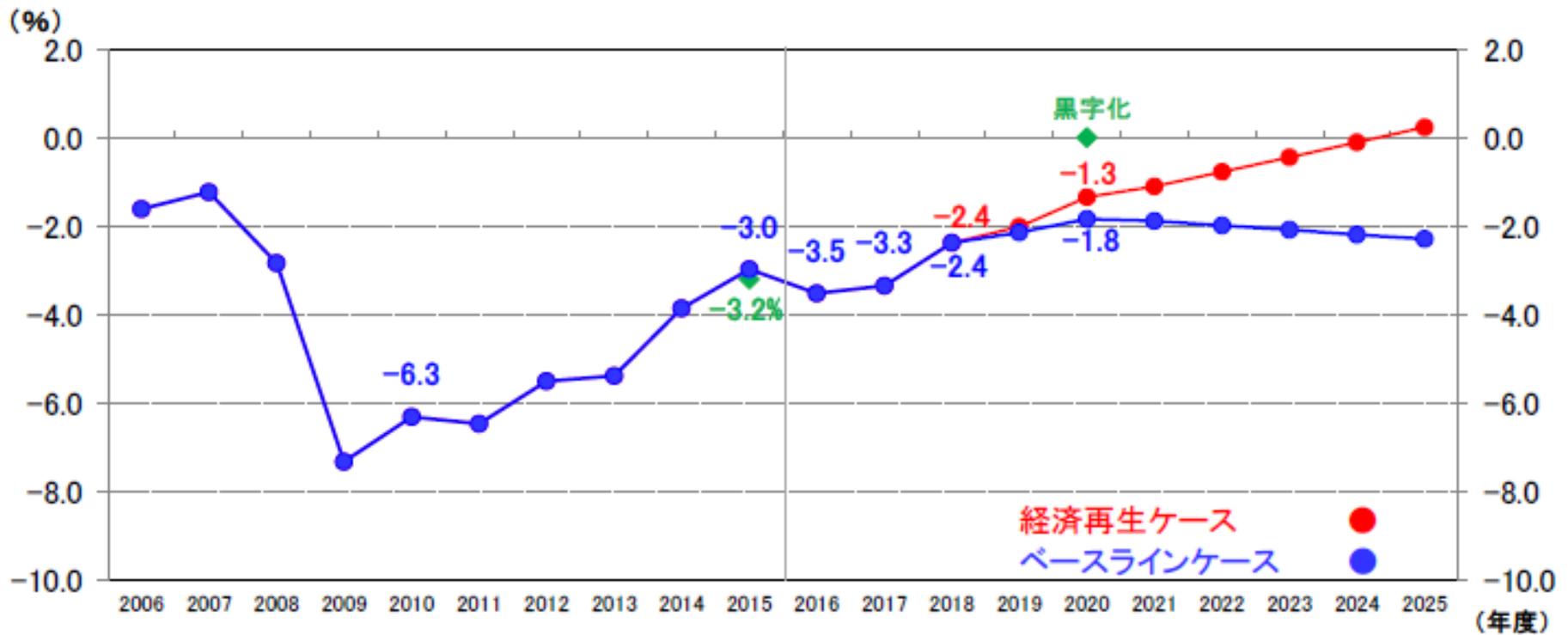
# 国の一般会計における主要経費の推移

(単位:兆円)



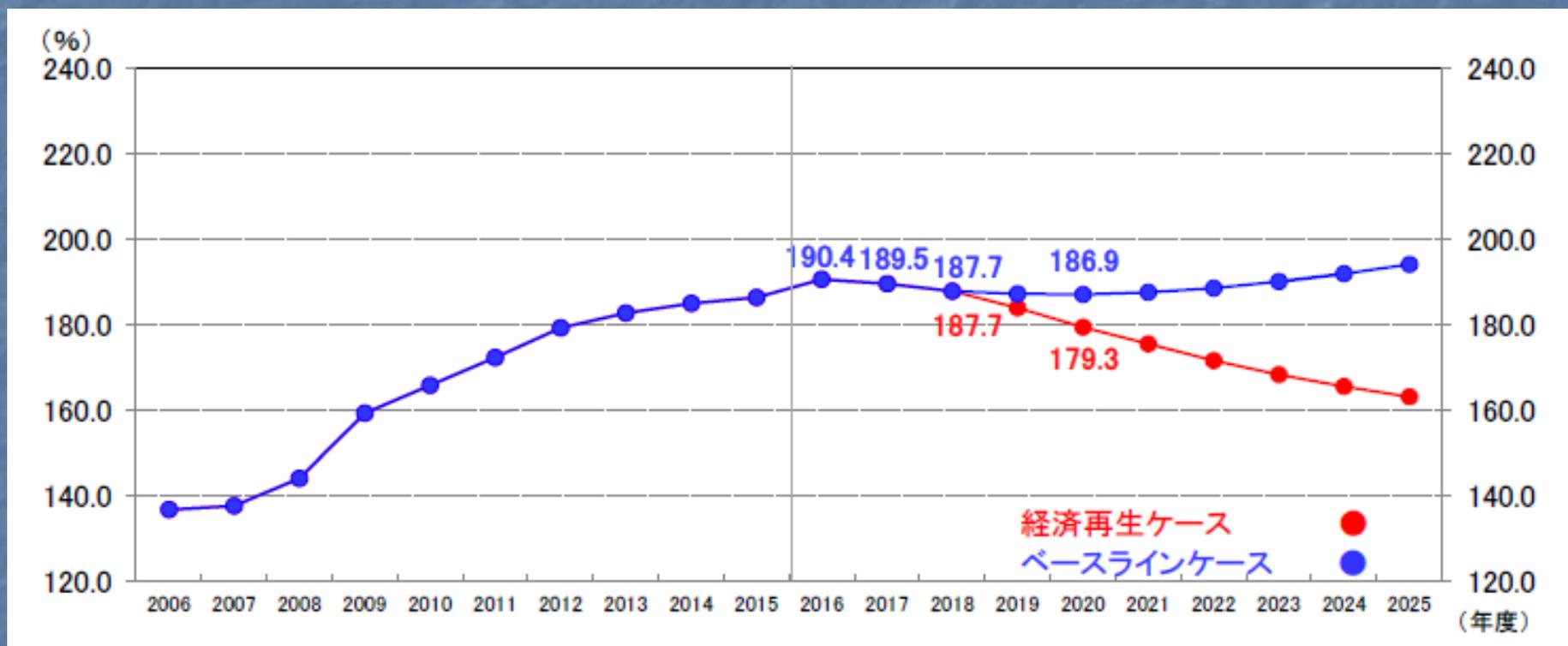
(注)計数は各年度の当初予算ベース。

# 基礎的財政収支（対GDP比）



出所：内閣府「中長期の経済財政に関する試算」2017年7月18日

# 公債等残高(対GDP比)

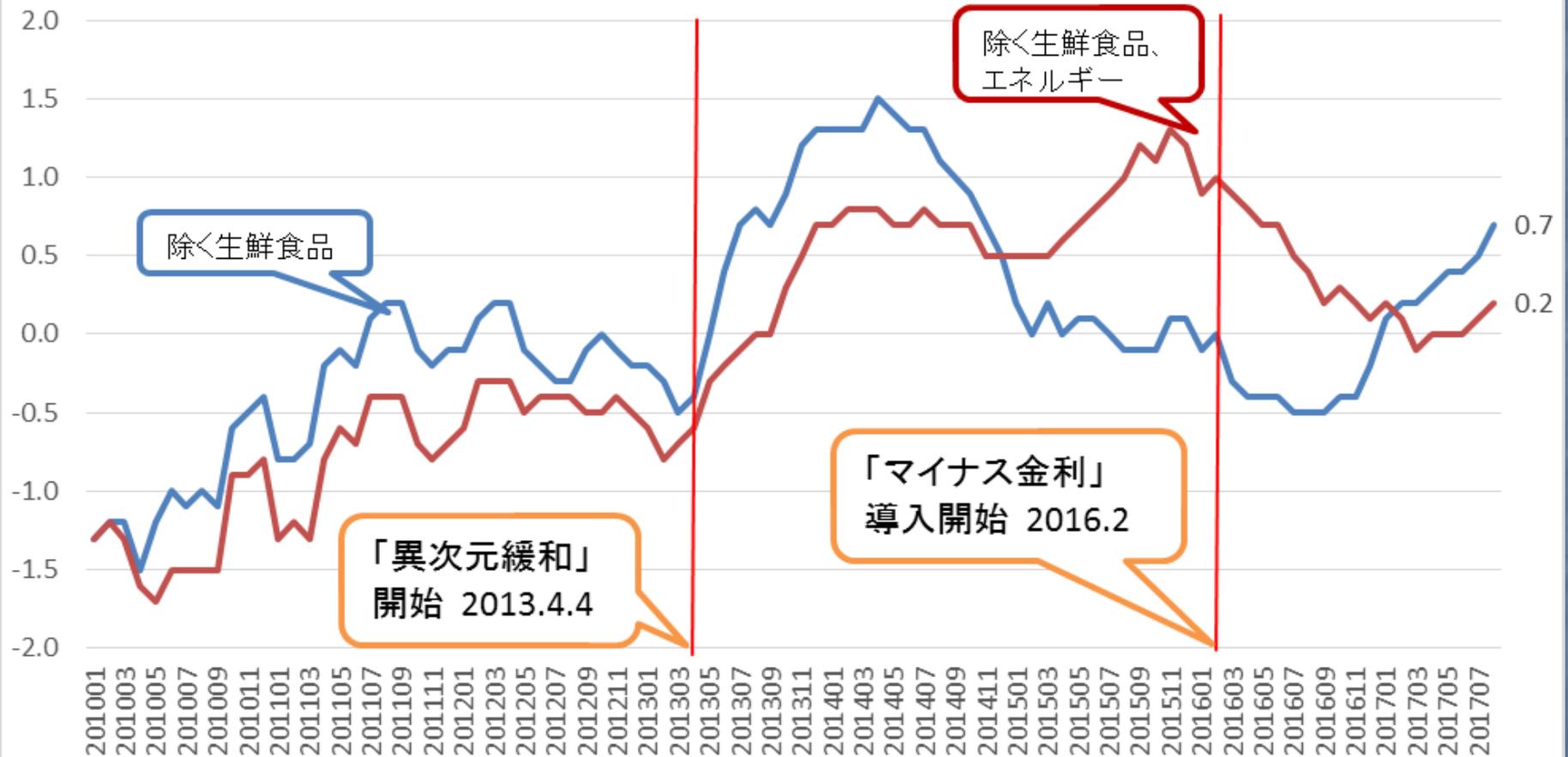


出所:内閣府「中長期の経済財政に関する試算」2017年7月18日

# デフレーション と 金融政策

# 消費者物価指数(生鮮食品を除く)の推移(前年同月比)

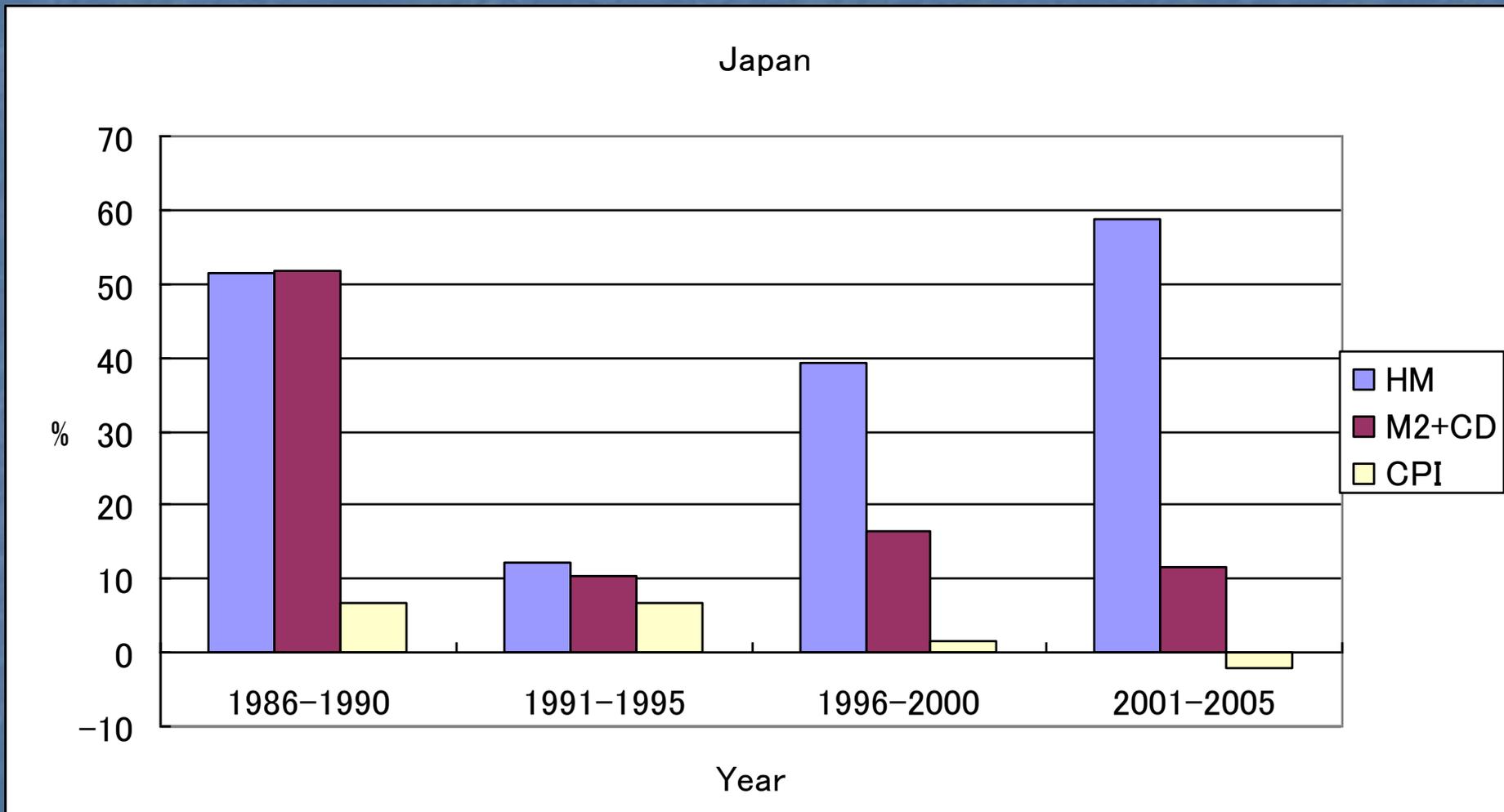
消費税増税を調整したコアCPI伸び率(%)



出所:総務省統計局

2014年4月~2015年4月は消費税増税の影響分をマイナスして算出

# 5年ごとの累積変化率



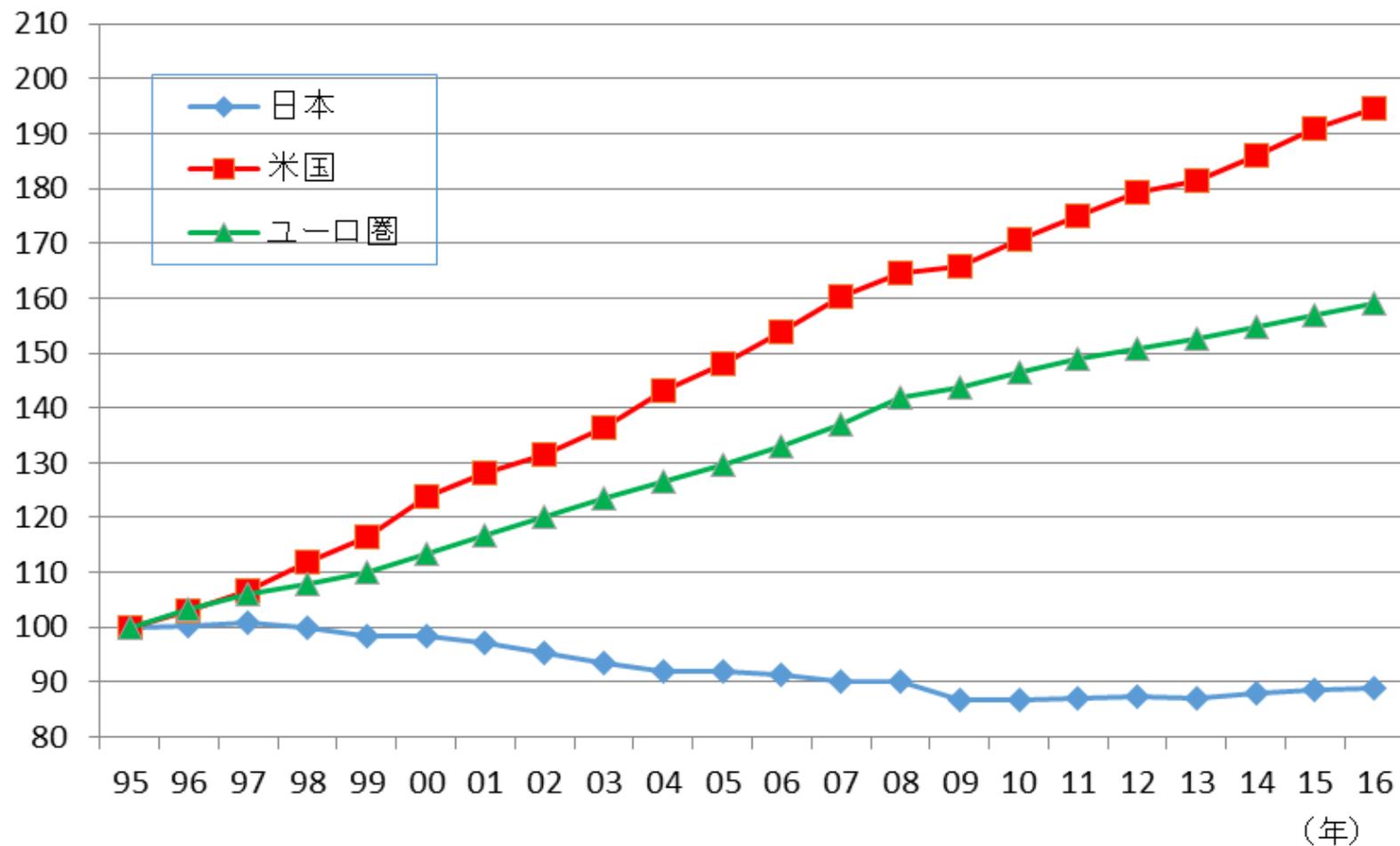
出所) 吉川 洋『デフレーション』日本経済新聞出版社、2013

# デフレの鍵は 賃金デフレ

# 日米欧の名目賃金

(1995年 = 100)

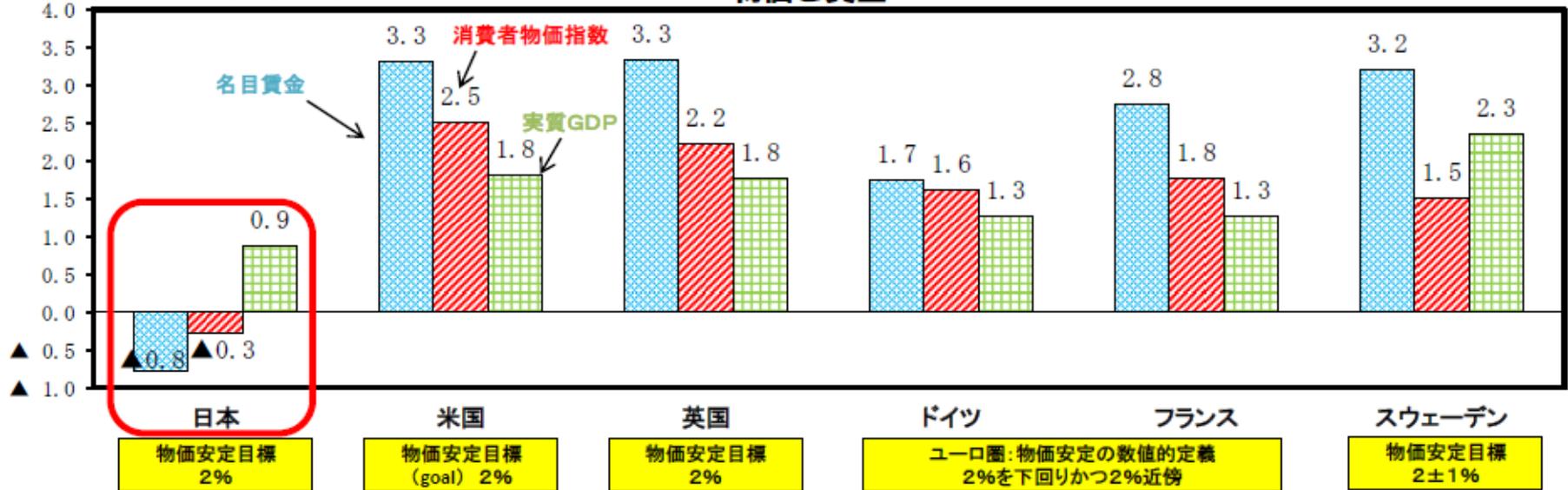
## 名目賃金の日米欧比較



# 賃金・物価・生産性(国際比較)

(2000年以降の年平均上昇(成長)率、%)

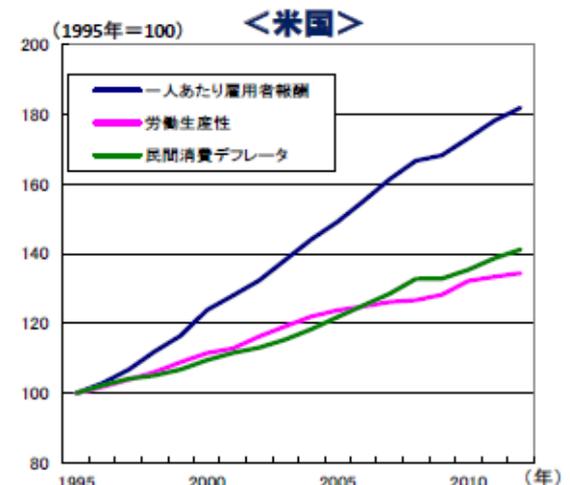
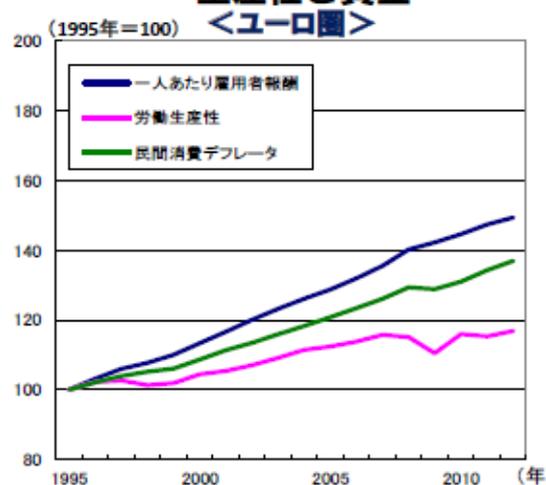
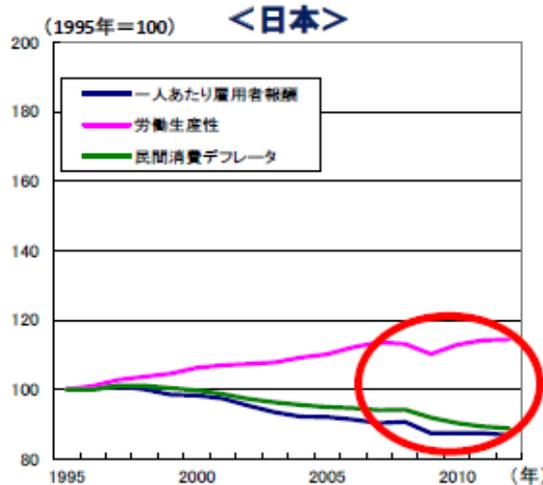
## 物価と賃金



(注) 1. OECD, Statにより作成。 2. 名目賃金は、フルタイム換算の平均年間賃金。  
3. 名目賃金は、2000年以降2011年まで、消費者物価指数及び実質GDPは2000年以降2012年までの年平均上昇(成長)率。

## 生産性と賃金

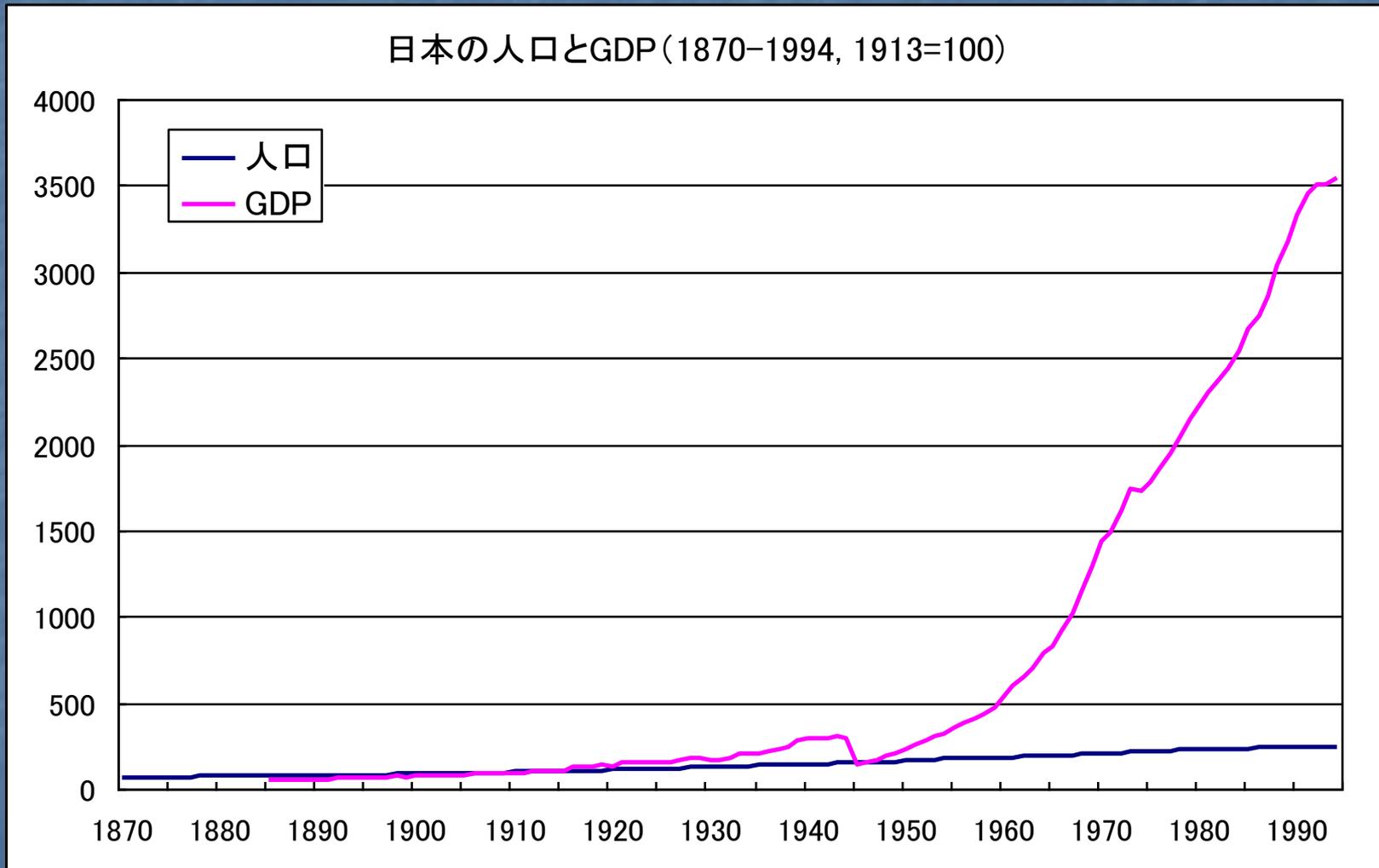
出典: 平成25年第10回経済財政諮問会議提出資料



出典: OECD「Economic Outlook 92」、総務省「消費者物価指数」「労働力調査」、内閣府「国民経済計算」より作成

人口減少／  
少子高齢化の下での  
経済成長

# 人口と経済成長1870-1994: 日本



# 人口減少率ランキング (2015-2020 年平均変化率)

1	ブルガリア	-0.8
2	ルーマニア	-0.7
3	リトアニア	-0.6
4	ラトヴィア	-0.5
	ウクライナ	-0.5
6	バミューダ	-0.4
	クロアチア	-0.4
	ハンガリー	-0.4
	ポルトガル	-0.4
	セルビア	-0.4
11	アンドーラ	-0.3
	ベラルーシ	-0.3
	ボスニア・ヘルツェゴビナ	-0.3
	エストニア	-0.3
15	アルバニア	-0.2
	ギリシャ	-0.2
	日本	-0.2
	モルドヴァ	-0.2

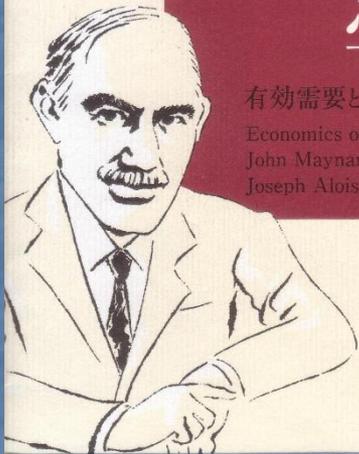
19	ゲルジア	-0.1
	ドイツ	-0.1
	マルティニーク(仏)	-0.1
	ポーランド	-0.1
	プエルトリコ	-0.1
	ロシア	-0.1
25	キューバ	0.0
	イタリア	0.0
	モンテネグロ	0.0
	スロベキア	0.0
	スペイン	0.0
30	アルメニア	0.1
	チリ	0.1
	チェコ	0.1
	レバノン	0.1
	マケドニア	0.1
	スロベニア	0.1
	トルコ	0.1
	バージン諸島(US)	0.1

出所： The Economist, Pocket World in Figures 2017 Edition

先進国の経済成長  
を生み出すのは  
イノベーション

# いまこそ、 ケインズと シュンペーターに 学べ

有効需要とイノベーションの経済学  
Economics of  
John Maynard Keynes and  
Joseph Alois Schumpeter



吉川 洋  
Hiroshi Yoshikawa

不況期における**有効需要**の  
大切さを説いたケインズ。  
**イノベーション**こそ  
資本主義の原動力だと  
喝破したシュンペーター。  
我々が直面する  
**世界経済危機**の克服に向け、  
天才の遺した「ビジョン」が甦る。

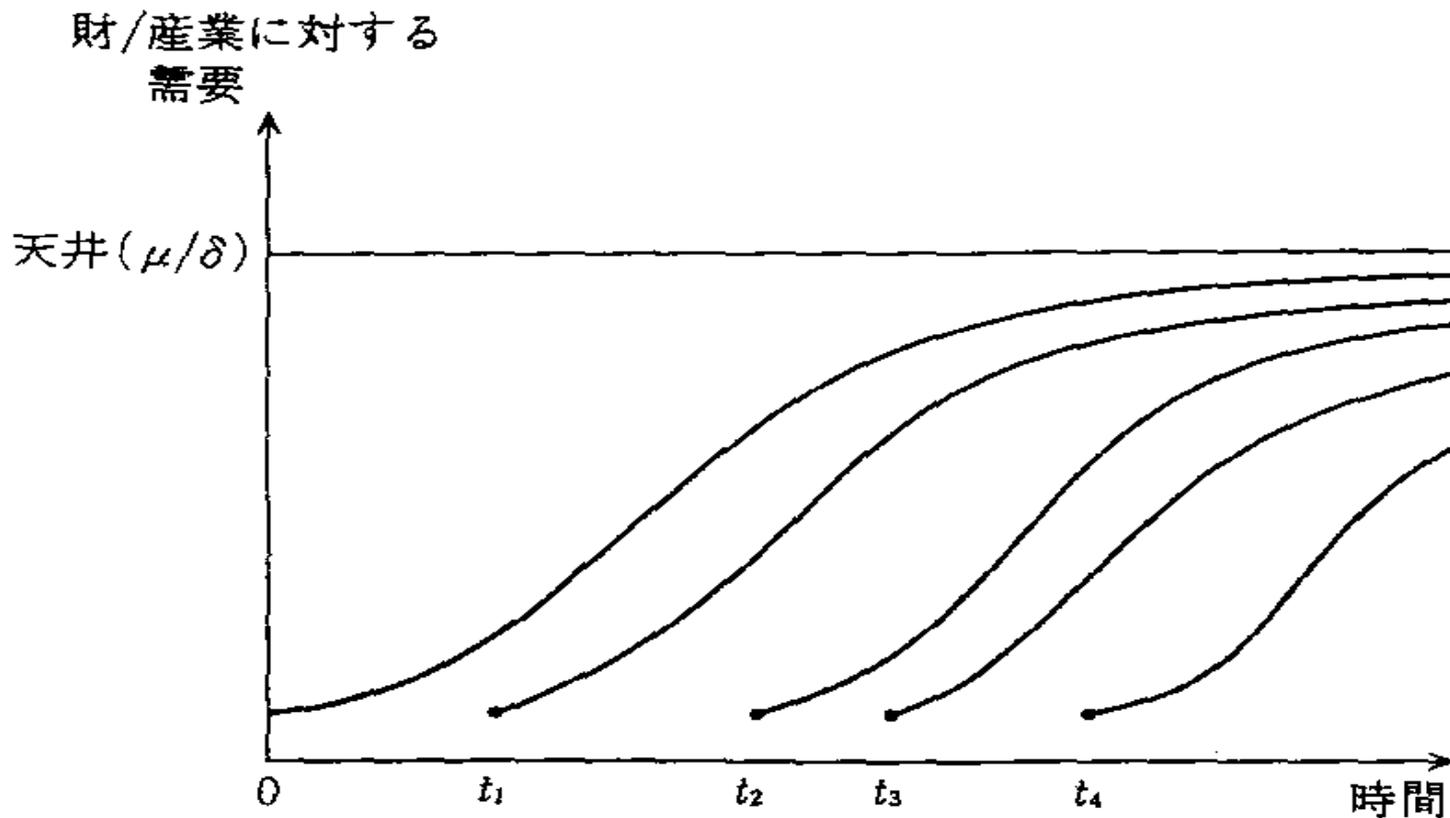
ダイヤモンド社

大恐慌の  
時代を生きた  
二人の  
天才経済学者。  
時代を超え、  
偉大な英知が  
いま再び光を放つ  
!



1931年1月30日東大で講演した際、安田講堂前にて。シュンペーターの左は河合栄治郎、さらにその左は東畑精一

# 新しい需要と経済成長のパターン

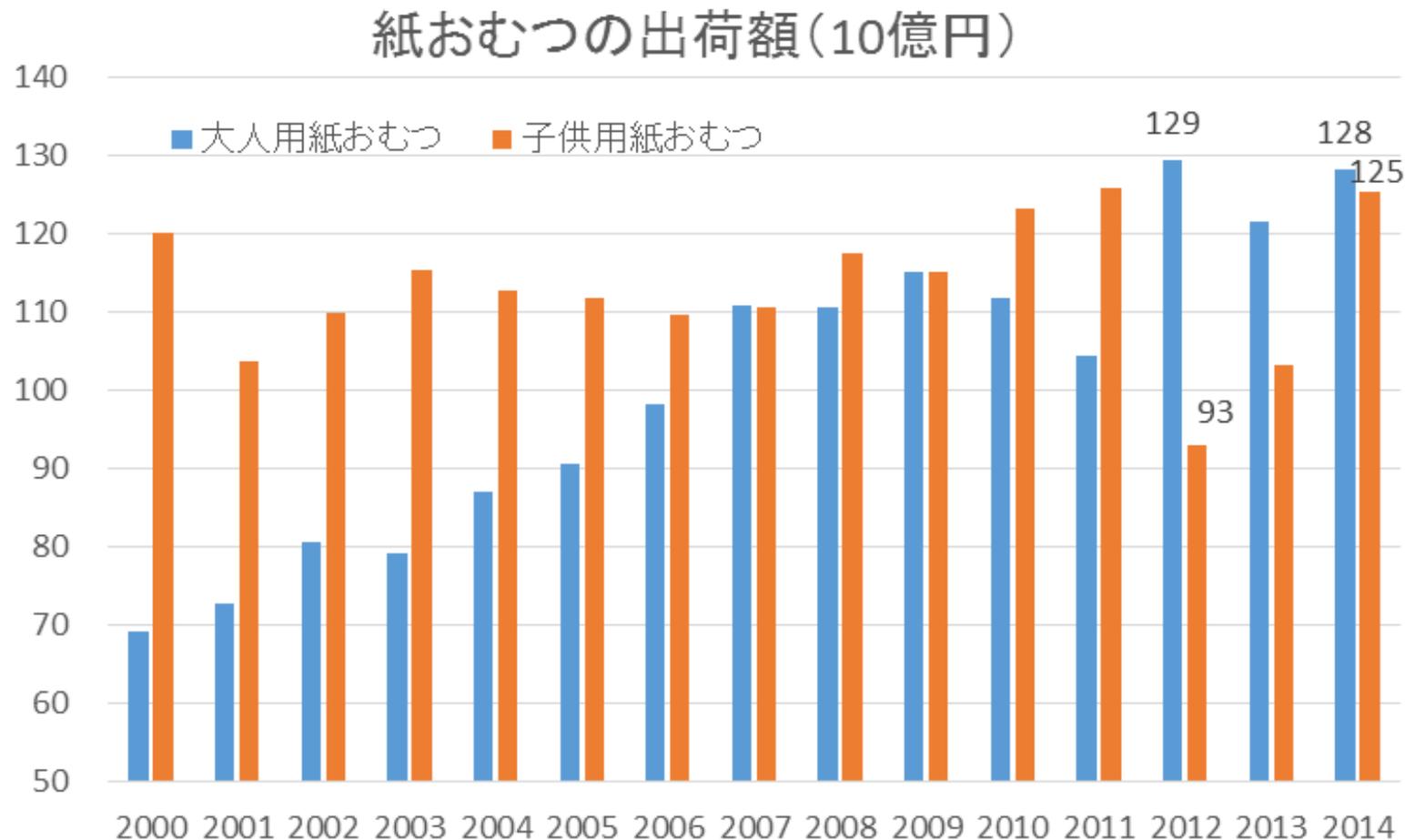


## 新しい需要と経済成長のパターン

注)  $t_1, t_2, t_3, t_4, \dots$ は新しい財/産業が誕生した時点.

出所) Aoki and Yoshikawa[2002].

# 紙おもむつの出荷推移



出所: 経済産業省「工業統計」

# 日本の都市人口の推移

図表2-5 日本の都市人口の推移

	1878(明治11)年		1920(大正9)年		1985(昭和60)年	
	人口 (千人)	順位	人口 (千人)	順位	人口 (千人)	順位
東京*	671.3	1	2173.2	1	8354.6	1
大阪	291.6	2	1252.9	2	2636.2	3
京塚	232.7	3	591.3	4	1479.2	6
名古屋*	113.6	4	430.0	5	2116.4	4
金沢*	107.9	5	129.3	11	430.5	31
広島*	76.7	6	160.5	8	1044.1	10
和歌山*	62.1	7	83.5	23	401.4	39
横浜	61.5	8	422.9	6	2992.9	2
富山*	58.4	9	61.8	35	314.1	55
仙台*	55.0	10	119.0	12	700.3	12
男	45.7	11	85.1	22	818.3	13
福岡*	45.5	12	95.4	17	1160.4	8
熊本*	44.6	13	70.4	27	555.7	16
神戸	44.1	14	608.6	3	1410.8	7
福井*	41.6	15	56.6	37	250.3	80
松江*	36.5	16	37.5	63	140.0	140
新潟	35.6	17	92.1	19	475.6	24
鳥取*	34.7	18	29.3	77	137.1	141
弘前*	33.4	19	32.8	73	176.1	115
岡山*	33.3	20	94.6	18	572.5	15
長崎	32.6	21	176.5	7	449.4	26
鹿児島*	32.1	22	103.2	14	530.5	17
函館	31.2	23	144.7	9	319.2	58
秋田*	31.0	24	36.3	67	296.4	61
高松*	30.2	25	46.6	48	327.0	53
盛岡*	29.5	26	42.4	53	235.5	90
高知*	29.1	27	49.3	44	312.2	57
松山*	28.1	28	51.3	41	426.7	28
米沢*	27.7	29	43.0	52	93.7	218
彦根*	27.5	30	17.7	-	94.2	212

出所) 富永(1990)

注) 1878年は岡山(1942)。ただし神戸と兵庫を合併した。1920年と  
1985年は国勢調査。1920年の彦根は市制が敷かれていない。

\*は旧城下町であることを示す。

出所: 富永健一(1990)『日本の近代化と社会変動』講談社学術文庫

# イノベーションの 衰退？

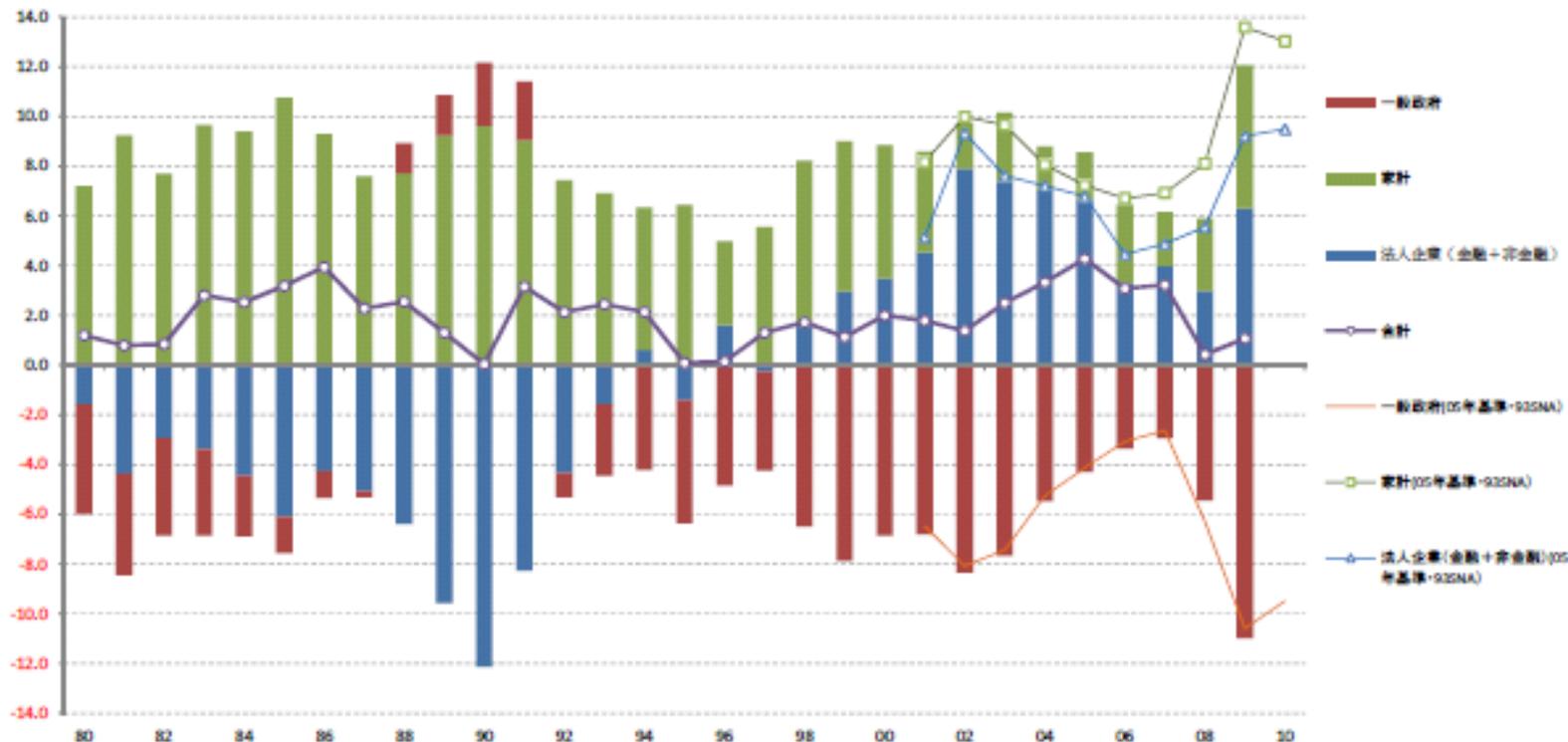
# 部門別貯蓄投資差額の推移

制度部門別ISバランス（貯蓄投資差額）をみると、

- 法人企業は1990年代後半以降大幅な貯蓄超過主体となっている
- 家計部門の貯蓄超過幅は長期的に低下していたが2000年代以降プラスの水準で横ばいの動き
- 一方、政府部門は1990年代以降大幅な投資超過となっている

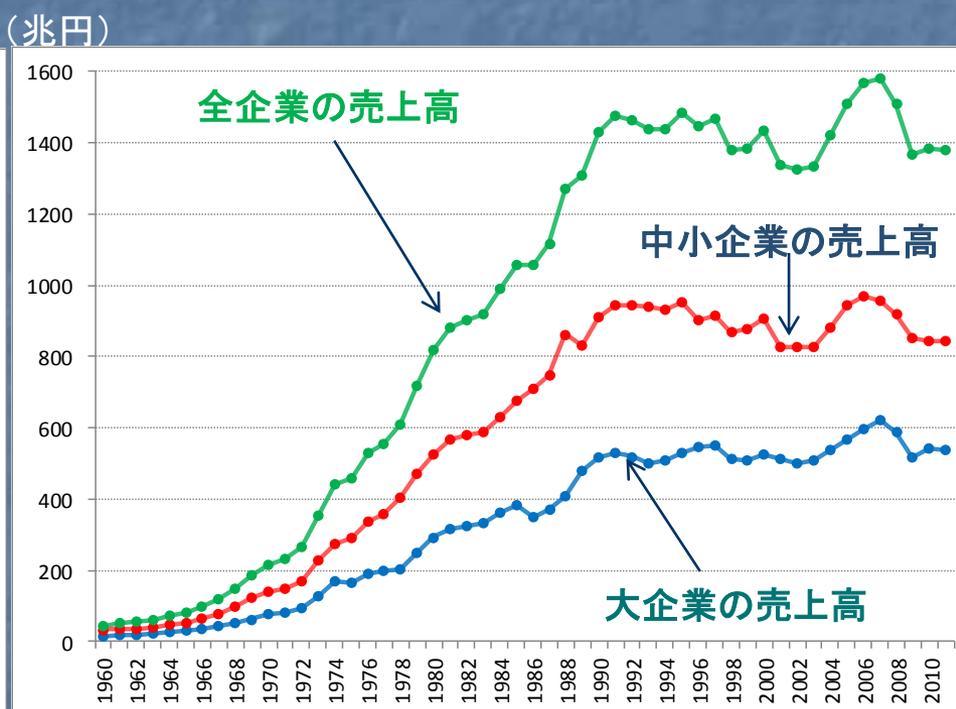
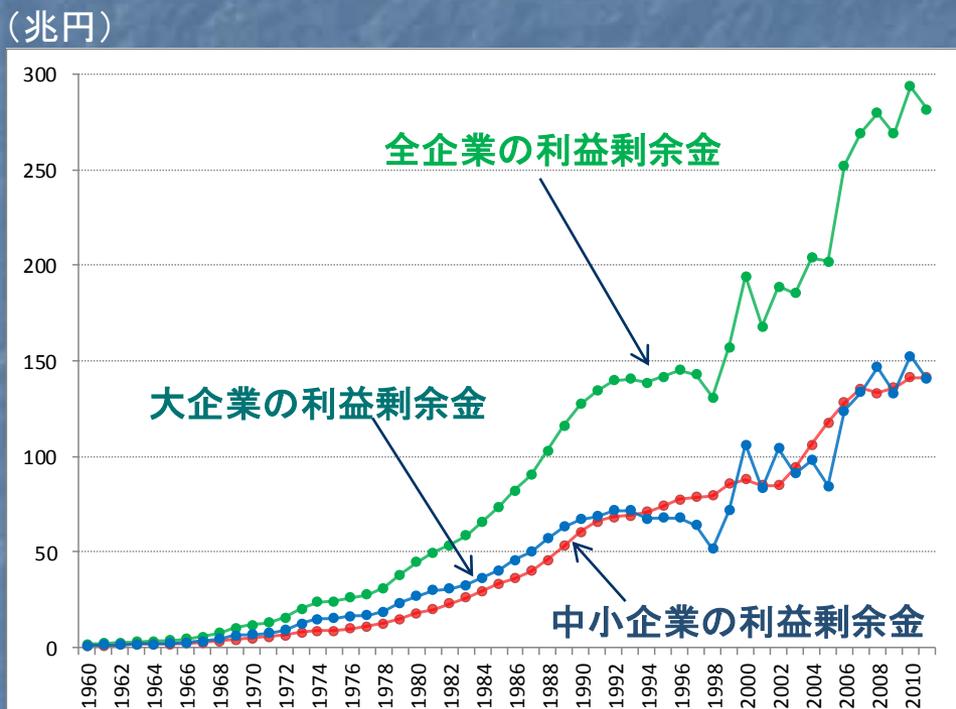
なお、基準改定により、家計の貯蓄超過幅が下方に、法人企業の貯蓄超過幅が上方に改訂されている。

制度部門別の純貸出(+)/純借入(-) 対名目GDP比(%)



# 利益剰余金(内部留保)・売上高の企業規模別推移

- 利益剰余金は1998年度以降急激に増加し、2010年度は過去最高の約294兆円を計上(2011年度約282兆円)。
- 売上高は大企業・中小企業ともに、1990年代に入ってから伸びが鈍化。



(注1) 大企業は資本金10億円以上。中小企業は資本金10億円未満の企業として計算。  
 (注2) 対象は全産業。ただし、金融・保険業を除く。

資料出所: 財務省「法人企業統計」(年報、平成23年度)

吉川 洋著

# 人口と日本経済

長寿、イノベーション、経済成長

日本の衰退は必然？  
経済学の答えは  
**NO**です

合計特殊出生率

出生数

中公新書 2368  
定価 本体760円(税別)

